

議員派遣等成果報告書

古野 司、連記かよ子、柏木 岳

平成30年4月25日・26日

平成30年度市町村議会議員研修(2日間コース)

第1回自治体決算の基本と実践

決算は、予算に基づく収支の結果の計算書であり、予算執行による成果報告書であります。そして、議会は決算を審査して認定に関する議決を行う権限が付与されています。

議会の決算審査は、歳入歳出予算執行の結果を総合的に確認し、検証をして予算効果と行政効果を客観的に判断し、その過程で反省点、改善点を後年度の予算審議と財政運営の批判と指導に役立て、そのことにより財政運営の一層の健全化と適正化に役立てていくことに意義があります。

しかし、自治体議会において、現状でほとんど形式的なものになっているものの一つが、決算審査であると常々感じていました。予算段階では多くの議員が質問を重ね、ある程度厳しく審議をしますが、決算においては終わったことだからとの認識か、力を入れているようには思えません。我が那賀町議会も同様で、決算監査認定特別委員会を毎年わざわざ立ち上げるにも関わらず、行政側の説明に時間を費やし、議会からの質疑は包括して行う方法をとっていることに課題があることも含め、一日全日を使うこともない時間で数百頁にも渡る膨大な資料を片付けてしまっている現状であります。

行政及び議会にPDCAサイクルを取り入れるに当たって、決算審査の増強は必須課題であると捉えます。行政評価システムの導入こそPDCAサイクルのCheckの段階で必要不可欠なものであり、どの事業が効果的に機能したか、今後予算を増強しても拡大すべきではないか、一方で大きな予算を投入した割に効果が薄いものについては縮小、若しくは廃止を図らなければならないのではないか等を議論した結果を取りまとめて、確認しやすい一覧に仕上げるなどの形式を整えなければならないと考えます。講師はこのことについて、住民サービスとして行政はやるべきであるとし、一定の行政コストをかけることを厭わないようにすべきと断じました。

この研修自体、全国規模で受講議員が集まってきていますが、その中で小松島議会の先進事例が紹介され、相当レベルで進んでいるモデルだとの認識が示されました。現在、弊議会改革特別委員会で、小松島議会の行政評価システムについて資料を配布し参照段階ではありますが、近隣にあるモデル議会として積極的に模範していくことへの決意を新たにしました。

また研修では、財務諸表の分析も行いましたが、この点は地方議員が最も弱いと思われる分野の一つであります。財務の専門知識がある議員が乏しく、議員個々のバックグラウンドを見ても財務の専門性を持った職業の出身者は数えるほどもいません。これについては、新人議員の頃より財務を学ぶ機会を議会組織として公式に継続的に取り入れ、議員個々のスキルアップを図っていく必要があると考えます。

とはいえ、ある程度規模以上の自治体議会と違い、我々議会に対して議会への専門を求めることは現況として不可能であり、決算審査に多くの日数を費やすことは出来ません。そのような中であっても、町民に対して、決算審査を行う議会を通じて、町の財政の実態を知らせて、理解と納得を得るという意味で、財政民主化を徹底していかなければならないと感じました。